



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9427
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	189	2.3	5	—	4	—	4	—
2022年3月期第1四半期	185	6.6	△3	—	△4	—	△5	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △6百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.83	1.80
2022年3月期第1四半期	△2.51	—

(注) 2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	932	446	47.3
2022年3月期	964	440	45.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 441百万円 2022年3月期 435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	992	22.6	152	718.5	142	873.7	128	1,076.3	53.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,381,006株	2022年3月期	2,378,206株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	769株	2022年3月期	769株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,379,145株	2022年3月期1Q	2,357,658株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも記載しておりますので、あわせてご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大に伴う影響により、国内景気は依然として厳しい状況にあり、一部に持ち直しの動きもあるものの、経済の回復は道半ばの状況にあります。加えて、ロシア・ウクライナ情勢に起因した経済制裁や資源高騰などにより、国内外の経済状況や企業の事業活動に影響が出ております。

一方、当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。こうした中で、トヨタ自動車の「KINTO」のように、日本企業、製造業においても「モノ」を中心とした売り切り型のビジネスモデルから、顧客に新たな体験価値を提供し継続的に対価を得る「コト」を中心としたビジネスモデルへと軸足を移そうという動きが具体的に始まっていると思考しております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の態様の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進んでいく環境が出来上がりつつあるものと思料しておりますが、加えて、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大を契機に、コンタクトレス・エコノミーへの対応が求められる時代にもなりました。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が制約を受けておりますが、一方で、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においても引き続きその拡販に注力しております。

この主力製品につきましては、株式会社KINTO、NTTコミュニケーションズ株式会社、コニカミノルタジャパン株式会社、株式会社NTTデータなどの有力企業に採用されるなど実績を着実に積み重ねております。このように、当社製品はサブスクリプションビジネス事業者の業態・業界を選ばず支持を受けており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めており、これまで、「パートナー機能」「二要素認証」「API刷新」「Subscription Analytics（経営指標分析ツール）」などの開発に取り組みましたが、前連結会計年度におきましても、サブスクリプションサービスの“オンライン”と“オフライン実店舗”による顧客接点をサポートする「会員証機能」、アドビ株式会社と提携しサブスクリプション契約の真正性を担保し履歴の追跡を可能とする「電子サイン機能」、自社のサブスクリプションサービスを他事業者のサブスクリプションマーケットプレイスを通じて提供できる新サービス「Bplats Connect」の開発を行っております。

新サービス「Bplats Connect」を活用すると、大手のサブスクリプションマーケットプレイスを展開する事業者が自社のサブスクリプションサービスを登録し新しい顧客層にサービスや商品を提供することや、複数の「Bplats」の利用者が集まって一つのマーケットプレイス型サイトを新たに開設することによりスマートシティやスマートビルディングといった個々の目的にあった新たなマーケットプレイスに参加する各企業のサブスクリプションを簡単に取りまとめ新規のビジネスを立ち上げることが可能になります。前連結会計年度においては、トヨタファイナンス株式会社の「TFC SubscMall」において、「Bplats® Platform Edition」が採択されました。サブスク

リプションのマーケットプレイスの開設、全国のトヨタの販売店などが参加しての店舗とオンラインを融合した顧客接点の創出などによる、サブスクリプションの新しいビジネスモデルの実現に「Bplats®」をご活用いただきます。また、サブスクリプションビジネスを展開する外部事業者の商材を新機能「Bplats® Connect」の活用により品揃えすることなどにより、お客さまの多様なニーズにお応えする様々な企業が参加できる仕組みが創出されます。ビープラッツは、新しい顧客体験をサブスクリプションモデルで提供する“新しいつながり、新しいデジタル共創”を支援してまいります。

目下、現代社会のテーマになっているサステナブル（持続可能）を実現するための要素として、「環境エネルギー問題への取り組み」、「大量生産・廃棄からの脱却」、「社会課題解決のための先端技術の活用」などに、大変注目が集まっています。このような時代が求める背景に適応するためには、メーカーやサービス提供事業者単体の技術や商品、サービスだけで実現することは困難となりつつあり、また、顧客側が商品、サービスを組み合わせ活用するためには、サービス提供元の多くが「連携」・「共創」してサービスをワンストップで提供するような取り組みが不可欠となると考えます。これからさらに進化を続ける世の中のニーズに合わせ、サブスクリプションをつくる、管理するという時代から、サブスクリプションを使いこなして、“新しいつながり、新しいデジタル共創”を行う時代に向けたサービスの提供をしていくことで、サステナブルな社会へと貢献してまいります。このような背景から「Bplats Connect」の開発を行っており、サステナブルな時代の要請に的確に答えていくサービスになるものと考えております。

当社といたしましては、このように主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し新規契約件数の拡大に注力しております。

直販営業に関しましては、前連結会計年度においては、NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社ペイカレント・コンサルティングとの共催によるオンラインセミナー「DX ➤ サブスクリプション2021」、アドビ株式会社との共催によるオンラインセミナー「サブスクリプションセミナー2021」、トヨタファイナンス株式会社との共催によるオンラインセミナー「[Offline to Online]トヨタ販売店とはじめる新しいサブスクリプション」の開催、「Japan IT Week」への出展等、各種セミナー・講演、メルマガ配信、各種媒体へのプレゼンスなど、マーケティング活動の強化を進め、リード獲得、商談化へとつなげてまいりました。販売パートナー経由の販売に関しましては、継続的な販売契約に基づく販売パートナーが、2018年3月期末はファイナンス系2社であったものが、2022年3月期末には、新たに販売パートナーとなったBIPROGY株式会社（旧日本ユニシス株式会社）、NECソリューションイノベータ株式会社を加え、現在13社となったパートナーと連携し再販等の営業強化を進めております。2022年6月には、販売パートナーであるSCSK株式会社と、同社の提供する国産ERP「ProActive」と当社主力製品の「Bplats®」の連携ツールを開発し、システム間のデータ連携を容易に行うことで、サブスクリプション取引管理業務の効率化支援に取り組んでおります。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間における受注件数は16件（前年同期比80.0%）、当第1四半期連結会計期間末における契約社数（無償版契約社数を含む）は175社（前期末比+6社）と着実に契約は伸長しております。

当社といたしましては、こうした販売戦略を通じ新規契約件数の拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益（ストック型の月額収益、オプション追加収益）の拡大に努めてまいります。なお、当第1四半期連結累計期間において、売上高に占めるストック収入の割合は、74.7%（前年同期70.0%比+4.6pt）、スポット収入に占めるオプション機能の提供を含む初期費用等の割合は、67.1%（前年同期61.1%比+6.0pt）、とそれぞれ着実に進捗しております。

市場の拡大に向けた新たな取り組みとしては、2020年10月にはリモートワークや新しい働き方で求められる「B2E（Business to Employee）サブスクリプション」のための「サブかん®」の提供を開始しました。「サブかん®」は、昨今急速に対応を迫られる企業内のデジタル・トランスフォーメーション（DX）や働き方改革を支援するツールとして開発したあらゆる業種・業態の企業の課題解決に寄与しうる新製品となります。当社は「サブかん®」の提供を通じ企業内サブスク管理の新たな市場の開拓に努めております。2022年7月には、この「サブかん®」について、これまでのオンライン販売サイトからの直接提供に加え、当初のパートナーとしてSB C&S株式会社、日本電気株式会社と契約を締結し、パートナー経由での提供を開始することを発表いたしました。

また、当社は地域の中堅・中小企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の支援を目的に「地域DXプロジェクト」を開始しております。その第一弾として北九州システムインテグレーターネットワークとの「Kitakyushu

SIerNet DX Marketplace」の取り組みが決定し、システムプラットフォームとして「Bplats®」が採用されました。ロボットやAIツール等DX関連のサービスを中心とした北九州システムインテグレータネットワークの会員企業各社のサービスをサブスクリプションモデルで提供するマーケットプレイス機能を持つWebサイトとして2021年1月にサイトオープンをしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は189,535千円（前年同期比2.3%増）、利益項目については、増収効果に加えて、会計上の見積りの変更により減価償却費が減少したことが寄与し、営業利益は5,857千円（前年同期は3,009千円の営業損失）、経常利益は4,765千円（前年同期は4,006千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,360千円（前年同期は5,926千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、第1四半期累計期間としては上場後初の利益計上となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は932,745千円となり、前連結会計年度末に比べ31,722千円の減少となりました。

流動資産は336,059千円となり、前連結会計年度末に比べ72,634千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が63,219千円減少したこと等によります。

固定資産は596,686千円となり、前連結会計年度末に比べ40,911千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の無形固定資産が40,256千円増加したこと等によります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は486,357千円となり、前連結会計年度末に比べ37,467千円の減少となりました。

流動負債は278,493千円となり、前連結会計年度末に比べ5,866千円の増加となりました。これは主に賞与引当金が11,986千円増加したこと等によります。

固定負債は207,864千円となり、前連結会計年度末に比べ43,334千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が43,335千円減少したこと等によります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は446,387千円となり、前連結会計年度末に比べ5,745千円の増加となりました。これは主に、新株予約権行使の払込みにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ640千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が4,360千円増加したこと等によります。

株主資本は441,081千円となり、前連結会計年度末に比べ5,640千円の増加となりました。自己資本比率につきましては、47.3%（前連結会計年度末は45.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,112	182,893
売掛金	121,575	117,277
商品	280	280
貯蔵品	102	88
その他	40,622	35,519
流動資産合計	408,693	336,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	4,510
減価償却累計額	△1,332	△1,417
建物（純額）	3,178	3,093
工具、器具及び備品	30,944	33,084
減価償却累計額	△23,637	△24,588
工具、器具及び備品（純額）	7,307	8,496
有形固定資産合計	10,485	11,590
無形固定資産		
ソフトウェア	484,796	455,770
ソフトウェア仮勘定	31,982	101,265
無形固定資産合計	516,779	557,036
投資その他の資産	28,509	28,059
固定資産合計	555,774	596,686
資産合計	964,468	932,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,361	30,144
1年内返済予定の長期借入金	173,340	173,340
未払法人税等	5,207	2,234
賞与引当金	-	11,986
その他	66,717	60,788
流動負債合計	272,627	278,493
固定負債		
長期借入金	249,693	206,358
資産除去債務	1,505	1,506
固定負債合計	251,198	207,864
負債合計	523,825	486,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,152	519,792
資本剰余金	389,152	389,792
利益剰余金	△471,223	△466,863
自己株式	△1,641	△1,641
株主資本合計	435,440	441,081
非支配株主持分	5,202	5,306
純資産合計	440,642	446,387
負債純資産合計	964,468	932,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	185,159	189,535
売上原価	92,924	78,645
売上総利益	92,235	110,890
販売費及び一般管理費	95,244	105,033
営業利益又は営業損失(△)	△3,009	5,857
営業外収益		
受取利息	0	0
消費税等免除益	-	22
雑収入	0	0
営業外収益合計	0	22
営業外費用		
支払利息	967	1,024
その他	30	90
営業外費用合計	997	1,114
経常利益又は経常損失(△)	△4,006	4,765
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,006	4,765
法人税、住民税及び事業税	277	308
法人税等調整額	2,064	△7
法人税等合計	2,341	300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,348	4,465
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△421	104
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,926	4,360

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,348	4,465
四半期包括利益	△6,348	4,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,926	4,360
非支配株主に係る四半期包括利益	△421	104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する顧客サービスに利用するソフトウェアについては、従来、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法で減価償却を行ってまいりましたが、このうち見込有効期間について、ソフトウェアの利用状況を再検討した結果、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく5年以内に変更し、将来にわたり変更しております。

この結果、従来の方法と比較し、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が当期より事業に供されたソフトウェアを含めて31,765千円減少しており、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ同額増加しております。なお、当該影響額は、見込有効期間に基づき均等配分した場合の影響額となります。